

奄美市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

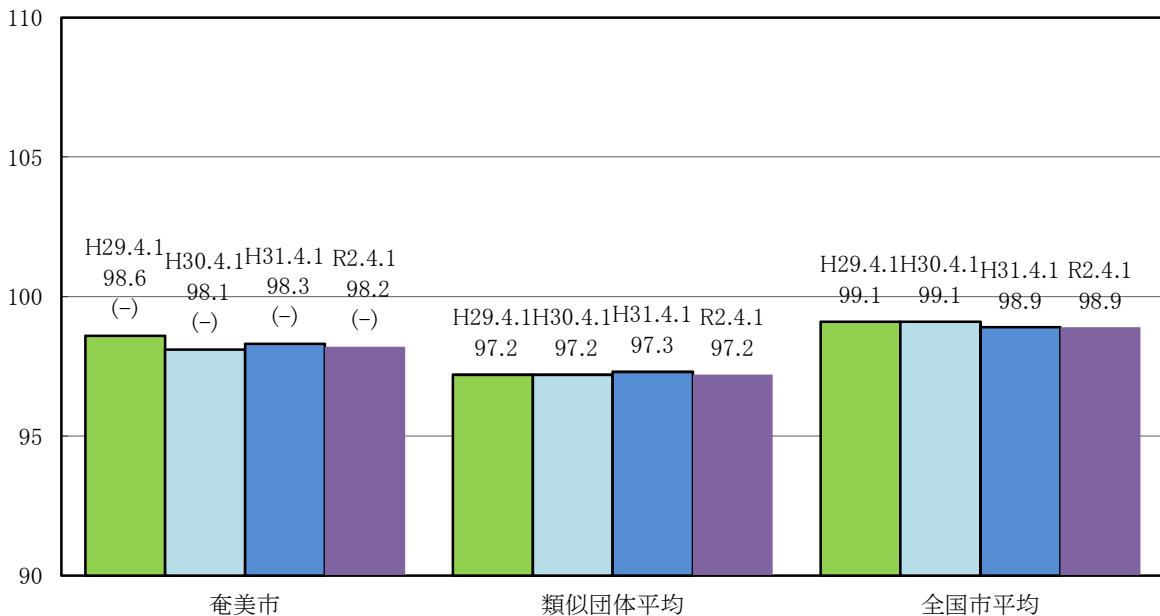
区分	住民基本台帳人口 (令和2年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) H30年度の人件費率
R1年度	人 43,267	千円 35,337,826	千円 640,474	千円 4,432,486	% 12.5	% 12.1

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
R1年度	人 499	千円 1,884,965	千円 283,119	千円 751,079	千円 2,919,163	千円 5,850	千円 5,855

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成31年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
 (補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 平成31年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

(4) 給与改定の状況

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
R1年度	円	円	円 (%)	%	%	% 改定なし

(注)「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラス・パイレース比較した平均給与月額である。

②特別給（期末・勤勉手当）

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
R1年度	月	月	月	月	月	月 4.45

(注)「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施 未実施]

実施内容(平均引下げ率、実施(実施予定)時期、経過措置の有無等具体的な内容(未実施の場合には、その理由))

(給料表の改定実施時期)平成27年4月1日
 (内容)一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。若年層については、引下げを行わない。高齢層については最大7%程度の引下げ。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日までの経過措置(現給保障)を実施。
 他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し

実施内容(国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合)

	平成26 年度の 支給割	平成27年度の支給 割合		平成28 年度の 支給割	平成29 年度の 支給割	平成30 年度の 支給割	令和元 年度の 支給割	令和2年 度の支 給割合
		4月1日時点	遡及改定後					
国基準による支給割合	0%	1%	2%	3%	3%	3%	3%	3%
奄美市の支給割合	—	—	—	—	—	—	—	—

③その他の見直し内容

(6)特記事項

なし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(令和2年4月1日現在)

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
奄美市	41.0 歳	305,906 円	355,402 円	333,231 円
鹿児島県	44.3 歳	316,600 円	393,299 円	348,522 円
国	43.2 歳	327,564 円	—	408,868 円
類似団体	42.4 歳	312,923 円	365,024 円	388,828 円

②技能労務職

区 分	公 務 員						民 間			参 考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)		
奄美市	58.5 歳	12 人	313,941 円	322,798 円	315,775 円	—	—	—	—	
うち学校給食員	58.6 歳	11 人	309,900 円	316,290 円	311,945 円	調理士	43.5 歳	209,400 円	1.51	
鹿児島県	55.3 歳	230 人	322,100 円	365,555 円	344,620 円	—	—	—	—	
国	50.9 歳	2,319 人	287,283 円	—	328,862 円	—	—	—	—	
類似団体	51.2 歳	9 人	316,718 円	339,407 円	32,594 円	—	—	—	—	

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
奄美市	—	—	—
うち学校給食員	5,161,580 円	2,816,100 円	1.83

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成28～30年の3ヶ年平均)

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職(幼稚園教育職)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
奄美市	37.2 歳	273,900 円	302,850 円
鹿児島県	46.2 歳	376,800 円	437,830 円
類似団体	39.3 歳	286,764 円	306,856 円

④税務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
奄美市	37.1 歳	279,300 円	315,805 円	295,353 円
鹿児島県	—	—	—	—
国	42.8 歳	358,234 円	—	435,038 円
類似団体	38.1 歳	283,267 円	359,092 円	302,683 円

⑤福祉職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
奄美市	33.8 歳	235,100 円	262,600 円	245,357 円
鹿児島県	—	—	—	—
国	43.4 歳	333,957 円	—	385,247 円
類似団体	40.2 歳	283,031 円	304,450 円	293,011 円

⑥看護・保健職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
奄美市	37.8 歳	300,500 円	343,015 円	316,226 円
鹿児島県	—	—	—	—
国	47.3 歳	317,928 円	—	355,144 円
類似団体	40.2 歳	307,066 円	364,097 円	322,455 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成31年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（令和2年4月1日現在）

区 分		奄美市	鹿児島県	国
一般行政職	大 学 卒	182,200 円	182,700 円	182,200 円
	高 校 卒	150,600 円	151,000 円	150,600 円
技能労務職	高 校 卒	147,900 円	157,800 円	—
	中 学 卒	132,300 円	140,300 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額（令和2年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	262,754 円	355,675 円	379,250 円	390,800 円
	高 校 卒	— 円	— 円	362,825 円	382,600 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	— 円	— 円	— 円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円	— 円

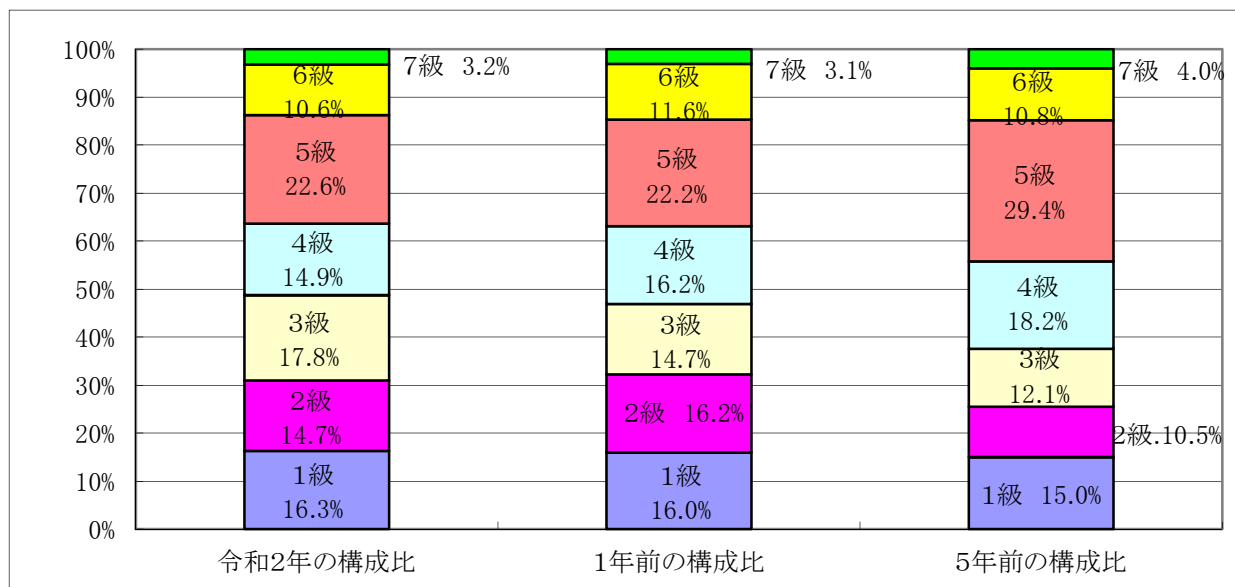
(注)「—」は、該当する職員が少ないため、未記載。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

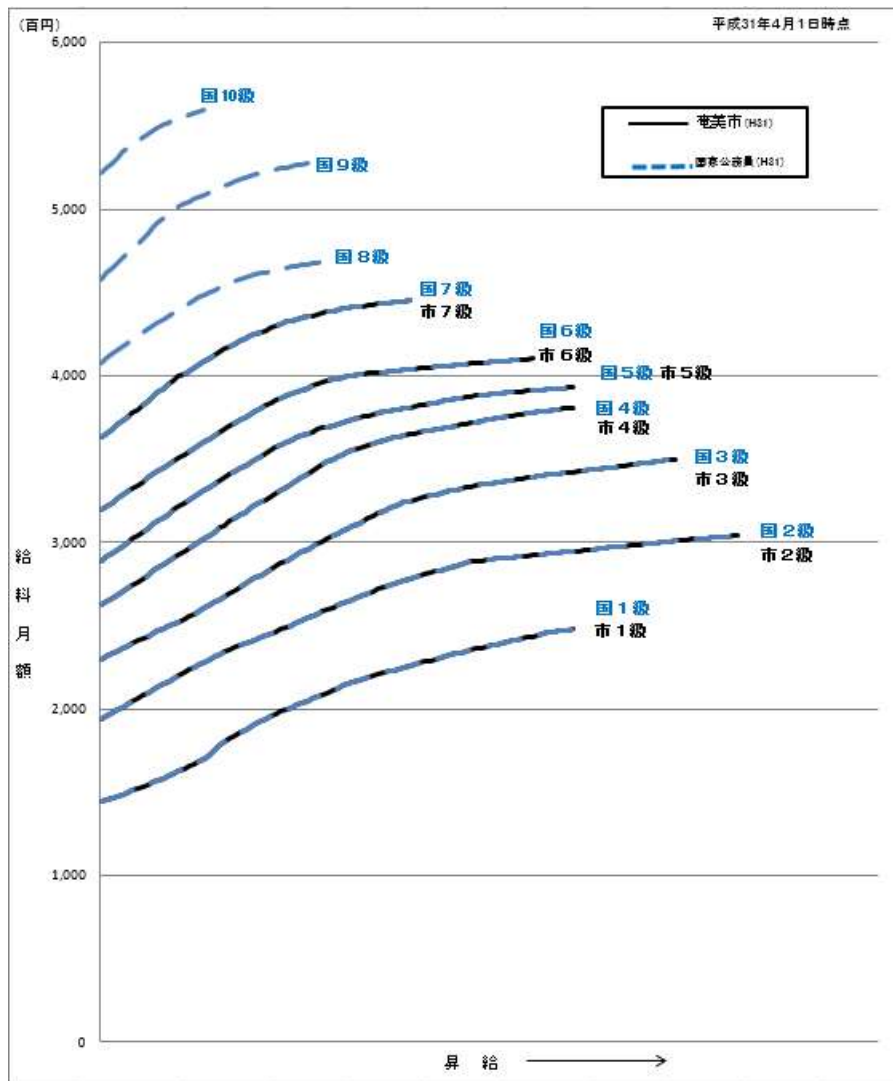
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和2年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	主事補・技師補・主事・技師	72 人	16.3 %	146,100 円	247,600 円
2 級	主事・技師	65 人	14.7 %	195,500 円	304,200 円
3 級	主査	79 人	17.8 %	231,500 円	350,000 円
4 級	主査・係長	66 人	14.9 %	264,200 円	381,000 円
5 級	主幹・課長補佐	100 人	22.6 %	289,700 円	393,000 円
6 級	課長・参事	47 人	10.6 %	319,200 円	410,200 円
7 級	部長・参事	14 人	3.2 %	362,900 円	444,900 円

(注) 1 奄美市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和2年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（奄美市）

令和2年4月2日から令和3年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
	イ 人事評価を活用している			
活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ(一律)				
ロ 人事評価を活用していない				
活用予定時期	令和4年1月		令和4年1月	

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

奄美市	鹿児島県	国
1人当たり平均支給額(令和元年度) 1,468 千円	1人当たり平均支給額(令和元年度) 1,712 千円	—
(令和元年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(令和元年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(令和元年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45)月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○ 勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）

令和2年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している				
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率				
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の区成績率のみ(一律)				
ロ 人事評価を活用していない				
活用予定時期	令和3年12月		令和3年12月	

(2) 退職手当（令和2年4月1日現在）

奄美市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	26.3655 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.7090 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置 (退職時特別昇給 無)	定年前早期退職特例措置(割増率2~20%)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (割増率2~45%)	
1人当たり平均支給額	17,448 千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和元年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（令和2年4月1日現在）

支給実績(令和元年度決算)			3,381 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)			676 千円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
東京都特別区	20 %	4 人	20 %
大阪府大阪市	16 %	1 人	16 %

(4) 特殊勤務手当 (令和2年4月1日現在)

支給実績(令和元年度決算)			11,213 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)			107,825 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和元年度)			17.4 %	
手当の種類(手当数)			13	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和元年度決算)	左記職員に対する支給単価
収納税務事務手当	市税収納事務従事職員	市税の賦課又は徴収に関する事務	939千円	日額200円
滞納徴収事務手当	税務課及び建築住宅課の職員	市税等の滞納徴収又は家賃滞納徴収に関する事務	181千円	日額200円
福祉手当	福祉政策課及び保護課の職員	生活保護法, 身体障害者福祉法, 児童福祉法, 知的障害者福祉法及び老人福祉法に基づく現場並びに指導	1,777千円	日額100円・200円
指導主事手当	教育委員会勤務の指導主事	教育委員会事務局に勤務する指導主事	7,633千円	給料月額の20%
地籍調査業務手当	土地対策課の職員	地籍調査のため現場踏査業務	218千円	日額250円
林政業務手当	農林水産課の職員	林政業務のため現場踏査業務	0千円	日額150円
ハブ取扱手当	支所勤務の従事職員	ハブを保管箱へ収納する業務	443千円	1匹当たり140円
特殊自動車乗務者手当	産業建設課の職員	特殊作業自動車の運転	0千円	日額250円
家畜等取扱作業従事者手当	農林水産課の職員	家畜の人工授精又はこれらの作業	0千円	1回当たり2000円
感染症防疫作業従事者手当	健康増進課及び環境対策課の職員	感染症の疑いのある患者の救護又は感染症菌の付着の危険がある物件の処理作業	0千円	日額80円・100円・150円
汚物処理作業手当	環境対策課の職員	汚物処理作業	0千円	日額100円・250円
有害薬品取扱手当	環境対策課の職員	有害薬品を取扱う作業	0千円	1回当たり250円
用地・補償事務手当	都市整備課及び財政課の職員	用地・補償交渉等の業務	千円	日額200円

5 特別職の報酬等の状況（令和2年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等
給 料	市 区 町 村 長	820,000 円	(820,000 円)	(参考)類似団体における最高/最低額 950,000 円 / 592,900 円		
	副 市 町 村 長	512,000 円	(640,000 円)	781,000 円 / 587,900 円		
報 酬	議 長	420,000 円	(円)	510,000 円 / 310,000 円		
	副 議 長	349,000 円	(円)	455,000 円 / 280,000 円		
	議 員	321,000 円	(円)	430,000 円 / 260,000 円		
期 末 手 当	市 区 町 村 長	(令和元年度支給割合)				
	副 市 町 村 長	3.35		月分		
退 職 手 当	議 長	(令和元年度支給割合)				
	副 議 長 員	3.35		月分		
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)		
	副 市 町 村 長	月額給料×勤続期間×480/100	15,744千円	任期毎		
		月額給料×勤続期間×360/100	9,216千円	任期毎		
備 考						

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

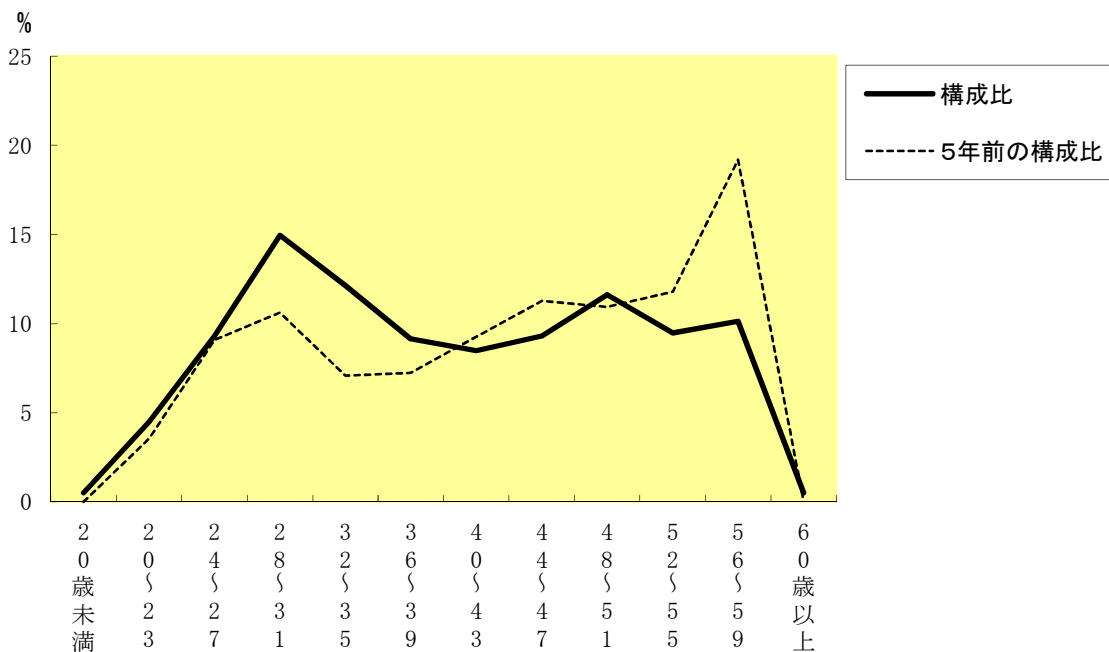
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		令和2年	令和元年			
普通会計部門	一 般 行 政 部 門	議 会	6	6	0	
		総務	107	106	1	
		税務	31	29	2	
		民生	92	89	3	
		衛生	36	36	0	
		労働	1	1	0	
		農林水産	59	58	1	
		商工	27	26	1	
		土木	70	69	1	
	計	429	420	9	<参考> 人口1万人当たり職員数 99.15 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 73.71 人)	
	教育部門	79	79	0		
	消防部門					
	小 計	508	499	9	<参考> 人口1万人当たり職員数 117.41 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 93.61 人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	病 院 水 道 下 水 道 国 保・介 護		1	1	0	
			23	23	0	
			18	16	2	
			52	53	△1	
	小 計	94	93	1		
合 計		602	592	10	<参考> 人口1万人当たり職員数 139.13 人	
		[719]	[719]	[0]		

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
 2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況（令和2年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	3人	27人	56人	90人	73人	55人	51人	56人	70人	57人	61人	3人	602人

(3)職員数の推移

(単位:人・%)

部門別	年度	H27年	H28年	H29年	H30年	H31年	R2年	過去5年間の増減数(率)	
一般行政職		429	417	419	416	420	429	0	0.0
教育		77	76	80	77	79	79	2	0.0
消防		—	—	—	—	—	—		
普通会計 計		506	493	499	493	499	508	2	0.0
公営企業等会計 計		88	86	89	91	93	94	6	0.1
総合計		594	579	588	584	592	602	8	0.0

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) H30年度の総費用に占 める職員給与費比率
R1年度	千円 1,103,277	千円 74,337	千円 69,772	% 6.3	% 6.6

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費28,290千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり	
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	給与費	B/A
R1年度	人 19	千円 62,715	千円 9,644	千円 25,721	千円 98,080	千円 5,162	(参考)市町村平均 一人当たり給与費 千円 6,165

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、令和2年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

国の要請等を踏まえた減額措置の取組みは一般行政職と同じ

平成19年度から管理職手当4%~2%へ減額

平成20年1月から平成21年11月まで一般職員の給料月額2%減額

平成24年度から管理職手当定率制から定額制

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和2年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
奄美市	39.3 歳	308,195 円	423,343 円
団体平均	44.2 歳	339,529 円	512,723 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

奄美市(水道事業)		奄美市(一般行政職)	
1人当たり平均支給額(R1年度)		1人当たり平均支給額(R1年度)	
1,353 千円		1,468 千円	
(R1年度支給割合)		(R1年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60 月分	1.90 月分	2.60 月分	1.90 月分
(1.45)月分	(0.90)月分	(1.45)月分	(0.90)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
役職加算 5~15%		役職加算 5~15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和2年4月1日現在）

奄美市(水道事業)			奄美市(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	26.3655 月分	勤続20年	19.6695 月分	26.3655 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	
(退職時特別昇給	無)		(退職時特別昇給	無)	
1人当たり平均支給額	- 千円		1人当たり平均支給額	17,448 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、H30年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

支給なし

エ 特殊勤務手当（令和2年4月1日現在）

支給実績(R1年度決算)		247 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(R1年度決算)		19,030 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(R1年度)		68.4 %		
手当の種類(手当数)		5		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績	左記職員に対する支給単価
浄水場勤務手当	常時浄水場に勤務する職員	浄水場勤務	72千円	1月につき 2,000円
現場作業手当	漏水補修作業及び洗管作業に従事した職員	漏水補修作業及び洗管作業	27千円	1日につき 200円 (夜間作業手当を支給する場合は、支給しないものとする。)
有害薬品取扱手当	人体に特に危険性を有する薬品を取扱う作業に従事した職員	有害薬品を取扱う作業	54千円	1回当たり250円
夜間作業手当	午後10時以降現場作業に従事した職員	午後10時以降の夜間作業	59千円	1回につき1,000円
停水手当	奄美市給水条例の規定による給水の停止に従事した職員	給水の停止	167千円	1件につき150円

オ 時間外勤務手当

支給実績（令和元年度決算）	4,025 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）	223 千円
支給実績（H30年度決算）	5,280 千円
職員1人当たり平均支給年額（H30年度決算）	278 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、支給実績と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和2年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (R1年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (R1年度決算)
扶養手当	一般行政職と同じ	同じ		1,804 千円	225,520 円
住居手当	〃	〃		2,411 千円	267,925 円
通勤手当	〃	〃		539 千円	67,395 円
管理職手当	〃	〃		401 千円	400,800 円
休日勤務手当	〃	〃		0 千円	0 円
夜間勤務手当	〃	〃		0 千円	0 円